令和6年度　施策・基本事業マネジメントシート （令和5年度実績に基づく評価）

作成日　令和　6　年　7　月　30　日

政策体系	基本目標名	7	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	デジタル推進課
	政　策　名	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		向田　均
	施　策　名	3	デジタル技術の活用と普及		
施策関係課	政策調整課、総合戦略推進室、行政経営課、情報政策課、広報ブランド推進課、いきいき高齢課				

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対　象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標	単位	R4	R5	R6	R7
	①市民（事業所） ②行政事務	① 市人口	人	115,700	114,695		
		② 事務事業数	事業	1,544.0	1,373.0		
		③					
		④					

施策の目的「意　図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	R4	R5	R6	R7
	①デジタル技術を利用し、活用する。 ②デジタル技術により行政改革が推進される。	① インターネット利用割合	目標	%	80.0	81.0	82.0	83.0
			実績		84.1	83.9		
		② 情報化の進捗率	目標	%	50.0	70.0	90.0	100.0
			実績		55.6	72.2		
		③	目標					
			実績					
		④	目標					
			実績					

成果指標設定の考え方	成果指標の取得方法	
・市民のデジタル技術利用状況の目安として、一般的に利用されているインターネットの利用状況を指標とした。 ・行政改革の基本方針に情報化推進による事務効率化と市民の利便性向上とあることから、佐野市情報化計画の達成状況を「情報化の進捗率」としてこの施策における行政改革の目安とした。	①	市政に関するアンケート調査
	②	第4次佐野市情報化計画
	③	
	④	

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
デジタルの利用の推進と利便性の向上	①市民	①②デジタルサービスを利用できる環境を増やし、利便性を向上させる。	① 市公式ホームページ及びSNSでの情報取得割合	目標	%	40.0	45.0	50.0	55.0
				実績		50.6	47.2		
			② ICT操作研修実施数（単年度）	目標	回	10.0	10.0	12.0	12.0
				実績		6.0	12.0		
			③ スマートフォン利用割合	目標	%	60.0	62.0	64.0	66.0
				実績		60.8	61.3		
			④ オープンデータ項目数（累計）	目標	件	170.0	180.0	190.0	200.0
				実績		165.0	166.0		
			①	目標					
				実績					
			②	目標					
				実績					
			③	目標					
				実績					
			④	目標					
				実績					

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
行政のデジタル化の推進	①行政事務	①積極的にデジタル化に取り組み、行政事務の効率化を推進する。	① AI・RPA活用事務数（累計）	目標	件	2.0	3.0	4.0	5.0
				実績		4.0	8.0		
			② ペーパーレス会議実施数（単年度）	目標	回	120.0	130.0	140.0	150.0
				実績		134.0	243.0		
			③ プリンタ使用枚（庁舎内）（単年度）	目標	万枚	850.0	845.0	840.0	835.0
				実績		924.0	882.0		
			④ 行政手続きオンラインサービス項目数（累計）	目標	件	20.0	40.0	60.0	80.0
				実績		35.0	36.0		
			①	目標					
				実績					
			②	目標					
				実績					
			③	目標					
				実績					
			④	目標					
				実績					

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針	施策の取組方針・成果指標達成状況		
	・市民を対象としたICT活用のための講習会等の実施や、市ホームページ、SNSなどデジタル情報発信のさらなる充実を図る。 ・マイナンバーカードのほか、厳密な本人確認を必要としない実現が容易な申請から、順次電子申請を併用する。 ・デジタル技術等による行政事務の改善を推進するとともに、官民で不足無く連携できる情報ネットワークシステムを構築する。 ・デジタルサービスを提供するための基盤である都市OSを活用し、佐野市スマートセーフシティ構想に沿った官民連携型の地域サービスを確立する。	取組方針	□ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	**【施策の取組方針達成状況】** 【デジタルの利用の推進と利便性の向上】 ・市民を対象としたICT活用のための講習会として、高齢者向けスマホ教室、視覚障がい者向けパソコン講習会、市民教養講座としてのスマホ教室を実施した。（消費生活啓発推進事業、生活支援事業、シニア地域デビュー推進事業、公民館市民教養講座開催事業） ・市公式HP及びSNSなどデジタル情報発信の充実についてはホームページとSNSを相互に関連させ積極的な情報発信を行った。（市政情報発信事業） ・デジタルサービスとして「さのまる健康アプリ」や「さのスマートセーフマップ」を提供し、キャンペーンなどで市民への普及を図った。（スマートセーフシティ推進事業） 【行政のデジタル化の推進】 ・電子申請についてはLoGoフォームをR5年度下期より本格導入し、厳密な本人確認を必要としない申請の手段を検証したほか、「佐野市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例施行規則」を定めた。（情報化推進事業） ・行政事務の改善の推進としてAI-OCRやRPAの活用の他、生成AIであるチャットGPTをテストし、有効性を確認した。（情報化推進事業） **【施策・基本事業の成果指標達成状況】** 施策の成果指標である「インターネット利用割合」「情報化の進捗率」は情報化計画個別事業の推進等により目標を達成した。 【デジタルの利用の推進と利便性の向上】 ・ICT操作研修実施数は目標を上回り12回実施した。（消費生活啓発推進事業、生活支援事業、シニア地域デビュー推進事業、公民館市民教養講座開催事業） ・市公式HP及びSNSなどデジタル情報発信の充実については情報取得割合は若干下がったが目標は達成した。（市政情報発信事業） ・オープンデータ項目数は前年度から1件増の166件で、目標達成とはならなかった（情報化推進事業、統合型地理情報システム（GIS）運用事業） 【行政のデジタル化の推進】 ・AI・RPA活用事務数は8件となりR4と比べて倍増し、目標も達成した（情報化推進事業） ・ペーパーレス会議実施数は243回となり、目標を大幅に上回る結果となった（グループウェアシステム運用事業） ・プリンタ使用枚数は882万枚とR4と比較して42万枚の削減となったが、目標達成には至らなかった（グループウェアシステム運用事業、財務会計システム運用事業） ・行政手続きオンラインサービス項目数は、前年度から1件増加した36件となった（社会保障・税番号制度構築事業、情報化推進事業）
		成果指標	□ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
	【急速に進むデジタル社会】 ・2021年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で97.3%となっている。 ・生成AIの世界規模での飛躍的な普及は社会の様々な分野に大きな影響を及ぼしている。 【デジタル田園都市国家構想】 国では、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことを目指しており、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題の解決として、地方活性化を図る取組について、デジタル技術を活用していく構想を打ち出している。 そんな中、地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す役割を持っている。 【栃木県】 令和5年度末に内閣府より、データ連携基盤（都市OS）の共同利用についての方針が示され、今後は都道府県単位で取りまとめる事となった。	・ICTなどのデジタル技術の活用 ・デジタル行政サービスの利用及び意見提供	・事業のデジタル化推進 ・デジタル行政サービスの利用及び意見提供 ・事業へのデータ活用及び新たな事業創出	・まちづくりとしてのデジタル戦略推進 ・行政サービスのデジタル化推進 ・業務デジタル化と業務改革・改善の取組

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
【デジタルの利用の推進と利便性の向上】 ・デジタルサービスの利用の推進と、情報格差解消のため、複数の切り口でスマホ教室等を開催した。また、個別のキャンペーンである「さのまる健康アプリ」は、初期登録手順の簡素化と市内携帯ショップにて初期登録のサポートを行った結果、R4に319人であった参加者が、R5では2，655人となった。 ・情報格差解消の新たなアプローチとして、学校法人佐野日本大学学園と本市において、「地域社会の情報格差解消に関する連携協定」を締結し、大学が主体的に地域の課題等に取り組むため「さのたんデジタルサポートセンター」が開設され、官民連携の体制を構築した。 ・スマートセーフシティ佐野推進協議会を活かし、幅広いデジタルサービスや課題についての情報共有を行った。 ・デジタル情報発信の充実については、ホームページとSNSを相互に関連させ、積極的な情報発信を行うことができたが、R4比で成果指標の低下がみられたのは、コロナ関連ページの閲覧数減少によるもので、R4はこの分野だけで100万件を超えるアクセスがあったところ、R5には8万件程度まで減少したことが影響した。 【行政のデジタル化の推進】 ・行政手続きのオンラインサービスについては、厳密な本人確認を必要としない申請を提供する仕組みとして「LoGoフォーム」を検証したところ、簡単な操作で電子申請の様式が作成できることが確認できたため、R5年10月より正式導入した。 ・人工知能の活用として、生成AIである「チャットGPT」の検証では、行政事務の効率化に大きく貢献することが分かったが、セキュリティ上のリスクも考えられるため、リスクを軽減できる運用方法を検討した。 ・DX推進を目的とした職員の研修方針を明確にし、実施するため、佐野市デジタル人材育成指針を策定した。 【全体施策コスト】 ・令和5年度決算額は421,530千円で令和4年度決算額383,918千円に対し、38,612千円の増額となった。 主な増額要因としては、文書電子決裁システム構築事業が45,363千円の増（文書電子決裁システムの新規構築による）、住民情報システム運用事業が22,158千円の増（自治体システム標準化対応準備業務による）、グループウェアシステム運用事業が22,986千円の増（強靭化システムの新規リース開始による）となった。 一方で減額となった事業もあり、主なものとしては、スマートセーフシティ推進事業が47,267千円の減（情報連	【令和6年度で解決する課題】 ・新たに構築した文書電子決裁システムを活用した、事務効率化に向けた職員のデジタル化対応 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①デジタルの活用における情報格差 ②デジタルサービスの提供やデジタルを活用した業務の改革に求められる職員のデジタルスキルの底上げ ③行政事務におけるペーパーレス化 【令和7年度重点課題】 ④情報連携基盤の共同利用への対応と、情報連携基盤を活用した市民サービスの向上	①デジタルサービスの提供と、利用者へのサポートを一体的にとらえ、情報格差の解消に取り組む。 ②佐野市デジタル人材育成指針に沿った取組を推進し、行政自らが、急速に進むデジタル化社会への適応を図る。 ③ペーパーレス会議や電子決裁システム等を活用し、紙に依存しない事務の取組を推進する。 ④国が示した新たな方針である情報連携基盤の共同利用について、取りまとめを行う県及び市町と連携し、市民サービスの向上を目指す。